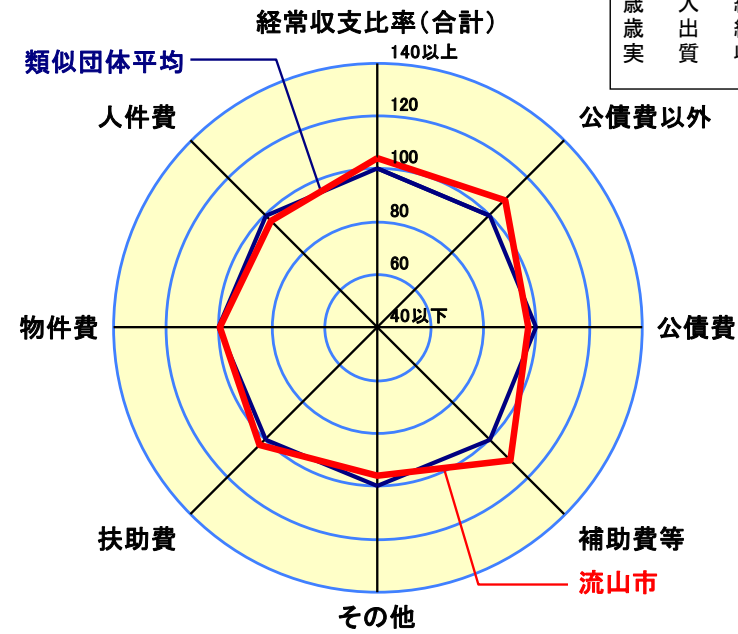
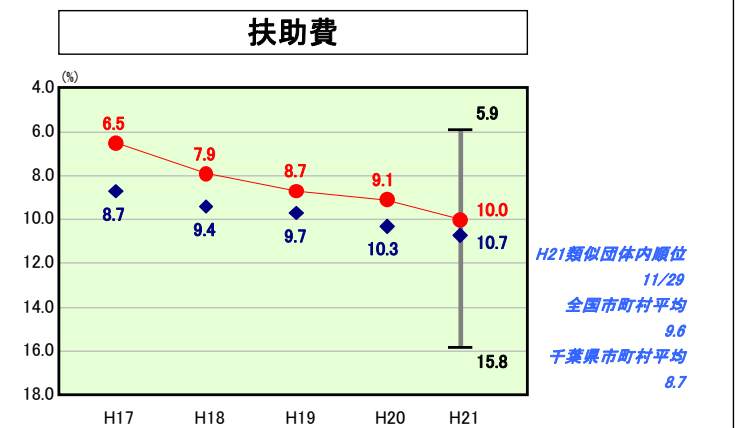
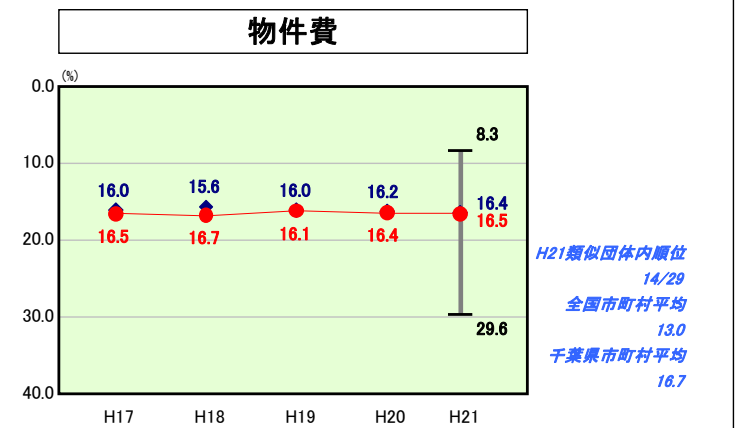
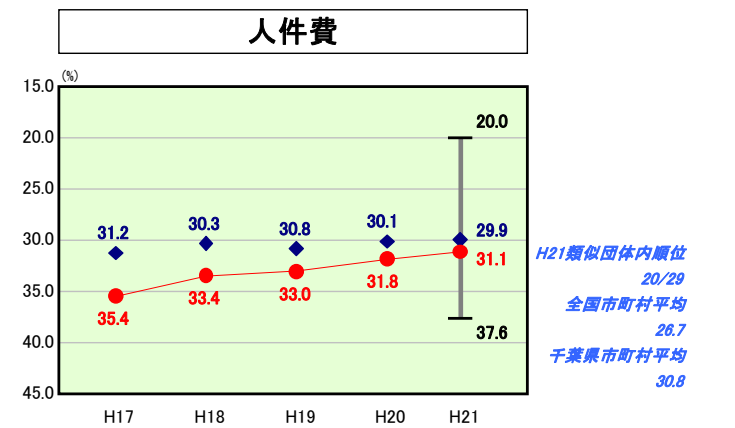
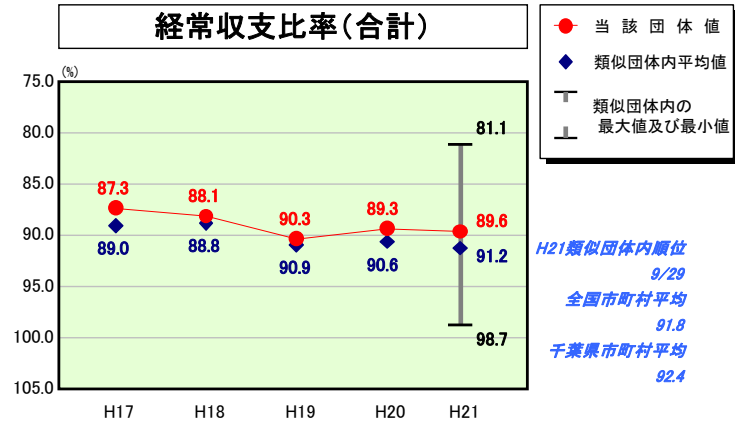


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	歳入総額	歳出総額	実質収支	口積額	161,258人(H22.3.31現在)
					35.28 km ²
					25,592,679千円
					42,334,277千円
					41,281,741千円
					705,034千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

平成17年度から人件費が減少傾向にあり、人口一人当たり決算額では類似団体平均を下回っている状況である。今後とも、定員適正化計画に基づきながら、人件費の削減を図る。

物件費

指定管理者制度の導入やアウトソーシング導入等により人件費から委託料、賃金へのシフトが起きており、0.1ポイントの増となった。今後、仕様の見直しや入札の徹底により、物件費の削減を図る。

扶助費

類似団体平均を下回っているものの、昨年度に比べ0.9ポイントの増となった。これは、自立支援給付費や生活保護費等の増加によるものであるが、年々上昇傾向にある。

公債費

平成17年度から減少傾向に推移している。また、今後も地方債の発行を極力抑制し、後年度の負担を軽減していく。

補助費等

類似団体平均と比較して低くなっている。その要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行わず直営で行っているためと考える。

